

# 東日本大震災後の原発問題

——2013年7月社会意識調査から——

遠藤 薫

## 1. はじめに

東日本大震災は、その激しい震動と巨大津波だけでなく、福島原発事故という未曾有の出来事によって、日本社会を震撼させた。事故発生から早くも3年が過ぎようとしているが、福島原発の障がいはいまも断続的に起こっており、人びとに不安を与えている。除染作業も期待通りには進まず、住民の帰還が危ぶまれている。一方、グローバリゼーションの進む中で、TPP問題や外交問題に対する対応が求められており、経済活性化を求め声も大きい。

このような状況の中で、有権者は原発問題をどう捉えているのだろうか。

東日本大震災後、すでに2回の国政選挙が行われた。2012年12月衆議院選挙と2013年参議院選挙である。

2012年12月衆議院選挙は、2009年8月衆議院選挙で「政権交代」した民主党政権が、再度、自民政権に戻った「歴史的」選挙であった。それに対して2013年7月の参議院選挙は、新たに成立した安倍政権への支持、原発問題、ネット選挙運動解禁などが注目された。しかし、選挙後の大方の論評は、2013年参議院選挙の結果を、原発問題は選挙の争点とならず、安倍政権の圧倒的強さが確認された、との評価を下した。だが、果たしてそうだろうか。

「原発問題は争点にならなかった」という言い方は、有権者が「原発問題」を意識していなかったかのように聞こえる。しかし、原発問題を明確

に論じなかったのは、政党であって、有権者ではない。

本稿では、この点について、筆者が行った社会意識調査に基づいて再検討を行うことを目的とする。

## 2. 東日本大震災後社会に関する社会意識調査

本稿では、上記の問題について、筆者が実施した2012年12月社会調査および2013年7月社会調査にもとづいて、分析を行うものとする。調査の概要は、以下の通りである：

### a. 2012年12月調査

調査主体 遠藤薫 調査方法：インターネットモニター調査

#### a-1. 2012年選挙前調査

調査日：2012年11月29日～12月2日

サンプル数：1050

地域割当：被災地 300、首都圏 500、関西 200

性別：男性 523、女性 527

年代：20代 205、30代 210、40代 215、50代 215、60代 205

#### a-2. 2012年選挙後調査

調査日：2012年12月17日～12月19日

サンプル数：977（選挙前調査の回答者のうち、事後にも回答したもの）

地域割当：被災地 289、首都圏 492、

関西 196  
 性別：男性 523、女性 527  
 年代：20代 205、30代 210、40代 215、50代 215、60代 205

b. 2013年7月調査  
 調査主体 遠藤薫 調査方法：インターネットモニター調査

b-1. 2013年選挙前調査  
 調査日：2013年7月1日～7月3日  
 サンプル数：1150  
 地域割当：被災地 350、首都圏 560、関西 240  
 性別：男性 575、女性 575  
 年代：20代 230、30代 230、40代 230、50代 230、60代 230

b-2. 2013年選挙後調査  
 調査日：2013年7月22日～7月24日  
 サンプル数：1000（選挙前調査の回答者のうち、事後にも回答したもの）  
 地域割当：被災地 300、首都圏 500、関西 200  
 性別：男性 508、女性 492  
 年代：20代 184、30代 195、40代 203、50代 204、60代 214

### 3. 2012年衆院選と2013年参院選の結果——選挙前の支持政党と投票政党

#### 3.1 支持政党と投票政党

まず、選挙前の支持政党と、実際に投票した政党（比例区）とを比較してみよう。

集計結果を図1に示す。一瞥して目につくのは、自民党の圧倒的な強さである。その一方、一般に「選挙期間前にまだ支持政党を決めていない」層が、実際にはいずれかの党に投票するので、各党への投票率は、選挙前より選挙後の方が増加する。にもかかわらず、自民党は30.8%から25.6%とむしろ低下している。反対に、増加の割合の大きいのは、みんなの党（6.0%→12.6%）、日本維新の会（6.0%→12.6%）、日本共産党（3.7%→8.4%）である。これらの結果はどのように解釈されるだろう。

この結果を、地域別に集計すると、10%水準で有意な地域差が観察される。一般に、関西では他地域にくらべてみんなの党が弱く、日本維新の会が強い。また、選挙前の支持政党と実際に投票した党との増減では、被災地ではみんなの党、日本維新の会、民主党の増加が大きく、首都圏ではみんなの党、日本維新の会、共産党の増加が大きく、関西圏では日本維新の会、共産党の増加が大きい一方、自民党の低下が著しい。

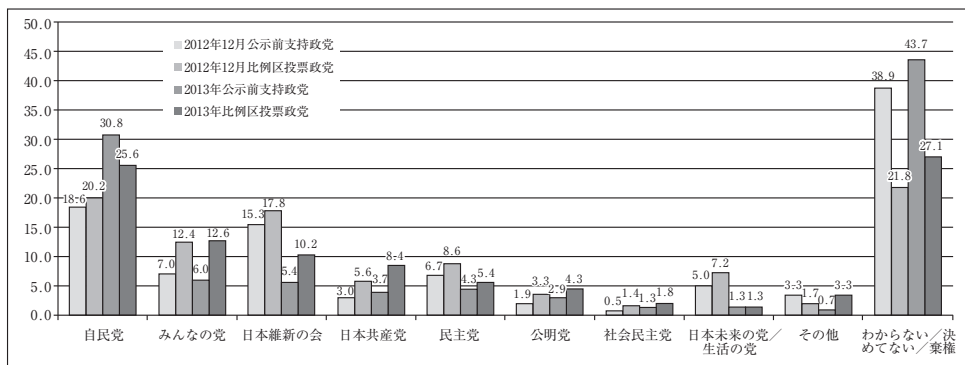


図1 選挙前支持政党と比例区投票政党 (%)

### 3.2 2013年参议院選の政党への支持／投票理由

では、有権者のこうした投票行動は、どのような理由によるものなのだろうか。

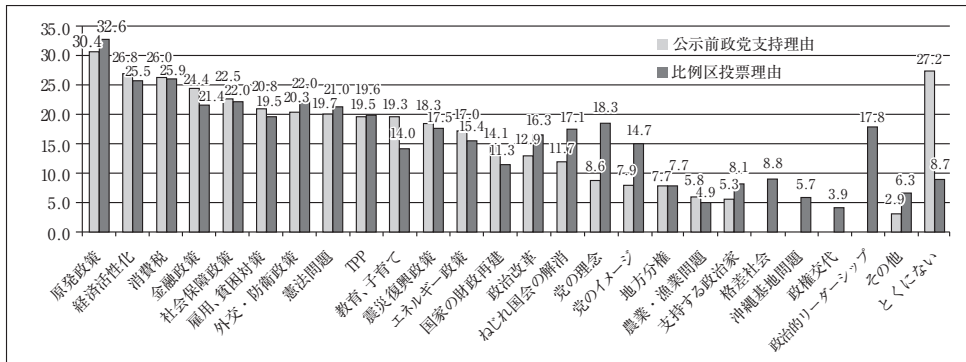


図2 2013年参议院選挙公示前と投票時の政党支持理由（複数回答，N=1150,1000），%

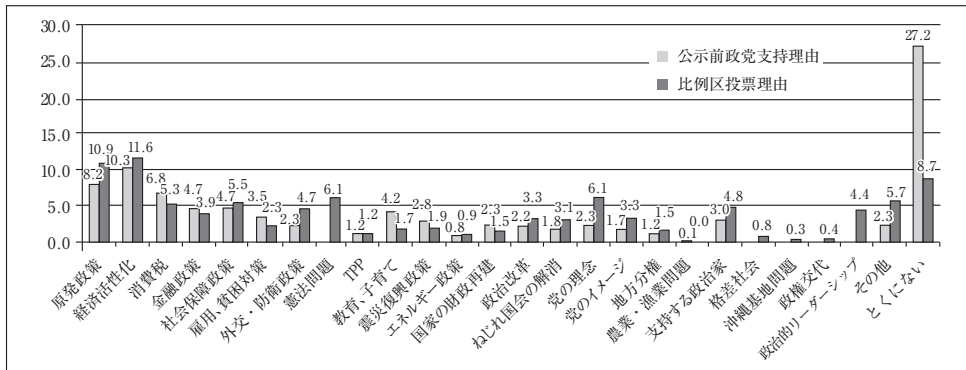


図3 2013年参议院選挙公示前と投票時の政党支持理由（単数回答，N=1150,1000），%

### 3.3 2013年参院選の各党政策

こうした有権者の意識に対して、各政党はどのような政策で訴えようとしたのだろうか。

表2に、2013年参议院選に向けて各党が発表した政策（各党公式サイトによる）を示す。

原発政策を中心に見ていくと、まず、自民党は「復興を加速（原発の展開）として、原発についてむしろ今後さらに積極的に利用していくという態度を打ち出している。これにたいして、同じ与党ながら、公明党は「原発ゼロ」の方向性を主張

する。民主党は、原発について何ら触れていない。みんなの党は「エネルギー転換」と「原発ゼロ」を訴える。日本維新の会は、かつては原発ゼロを主張していたが、今回の選挙では何も述べていない。共産党、生活の党、社民党は脱原発を大きく掲げている。

結局、原発推進が自民党、原発に触れていないのが民主党と日本維新の会、残りの公明党、みんなの党、共産党、生活の党、社民党が脱原発という分布であった。

表1 2013年参議院選に向けて各党が発表した政策

2013年 参院選	自民党	公明党	民主党	みんなの党	日本維新の会	共産党	生活の党	社民党
1	復興を加速 (原発の展開)	スピーディな 東日本大震災 からの復興。 着実な防災・ 減災対策の推 進(原発ゼロ)	震災復興・福 島再生(被災 者に寄りそ う)	成長戦略は徹 底した規制改 革で	統治機構の改 革	国民の所得を ふやす本格的 な景気回復へ	暮らし：家計 取入の増大こ そ最優先課題	改憲を阻止し、 憲法をいかそ う
2	経済を取り戻 す(アベノミ クス)	実感できる経 済回復。その 成果を地域に 中小企業に生 活者に	くらし・経済 (中間層を厚 く、豊かに)	エネルギー転 換で達成する 経済成長と原 発ゼロ	税と社会保障 制度の改革	原発再稼働と 輸出を中止し、 「即時ゼロ」の 決断を	いのち：脱原 発こそ成長戦 略	くらしと雇用 の再建で景気 の回復を
3	地域の再生	さらにきめ細 かな社会保障 の充実と教育 の改革	いのち・社会 保障(いのち を大切にする 社会へ)	増税の前にや るべきことが ある	主権・平和・ 国益を守る外 交・防衛	震災復興(生 活と生業の再 建に必要な公 的支援を)	成長：経済成 長は地域、生 活者、中小企 業から	「生活再建」で 一刻も早い被 災地の再生を
4	農山漁村の底 力	新しい「国の かたち」と行 財政改革	みらい・女性 子育て教育 (未来へ、人へ の投資)	「地域主権 型道州制」で 格差を是正	既得権益と関 う成長戦略	TPP(交渉参加 を撤回し農業 再生、食料主 権・経済主権 の確立を)	安心：TPPは 断固反対	原発再稼働に 反対、脱原発 社会の実現を
5	戦略的外交と 安全保障政策	安定した平和 と繁栄の対外 関係	憲法(未来志 向の憲法を構 想する)	子育て・介護 で未来に希望 を	維新の改革を 日本全国へ	憲法をまもり 生かす政治を 実現	TPP参加反対、地域再生の 柱に農林水産業を	
6	治安・テロ対 策・国土強靱 化		外交防衛(戦 略的な外交、 確固たる防 衛)	東北から未来 を変える		自共対決		
7	教育再生		改革(改革統 行)	激動する国際 情勢の中で戦 略的な外交を				
8	政治・行政改革			財源はしっかり 手当する				
9	時代が求める憲法							
10	憲法							

### 3.4 2013年選挙の前後における支持政党別 政党支持理由

公示前の支持政党別に、その支持理由を集計した結果が、図4である。すべての政治課題について、統計的に有意な差が認められる。そのことはすなわち、有権者が各政党の政策を考慮して、支持や投票を考えていることを意味している。図4からすると、自民党支持層は自民党の「経済活性化」「金融政策」「外交政策」「領土問題」を支持していた。共産党支持層は、共産党の「原発政策」「消費税政策」「社会保障政策」「雇用貧困政策」「TPP政策」「教育子育て政策」を支持していた。生活の党支持層は、生活の党の「原発政策」「消費税政策」「TPP政策」を支持していた。

社民党支持層は社民党の「原発政策」「社会保障政策」「雇用貧困政策」「憲法政策」を支持したようである。他の党は、必ずしも政策が明確でなかった。

選挙期間を経て、実際に投票した政党とその理由の関係を見たのが図12である。自民党に投票した層は、自民党の「経済活性化」「金融政策」「外交・防衛政策」に期待した。(「憲法問題」には期待していないようである)。共産党に投票した層は、共産党の「原発政策」「消費税政策」「憲法問題」「TPP政策」に特に期待したようである。生活の党に投票した層は、生活の党の「原発政策」「消費税政策」「TPP政策」に期待していた。社民党に投票した層は社民党のとくに「憲法政

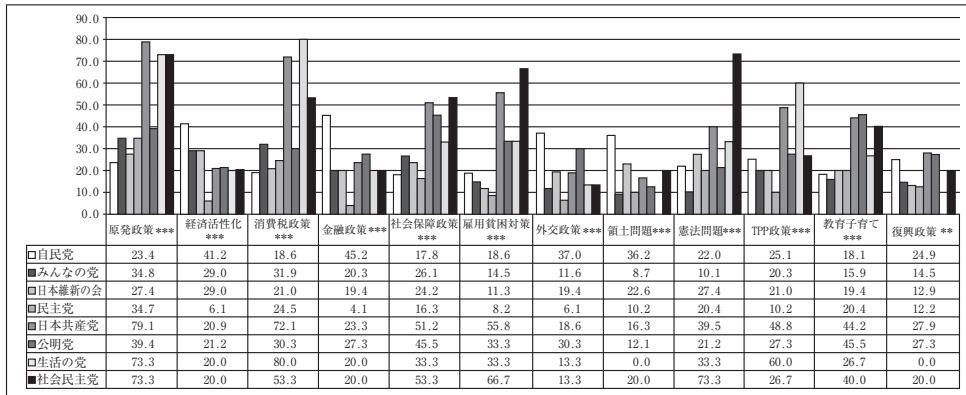


図4 支持政党とその理由（複数回答、支持政党別、上位回答のみ、\*\*\*は0.1%有意、\*\*は1%有意を示す）、%

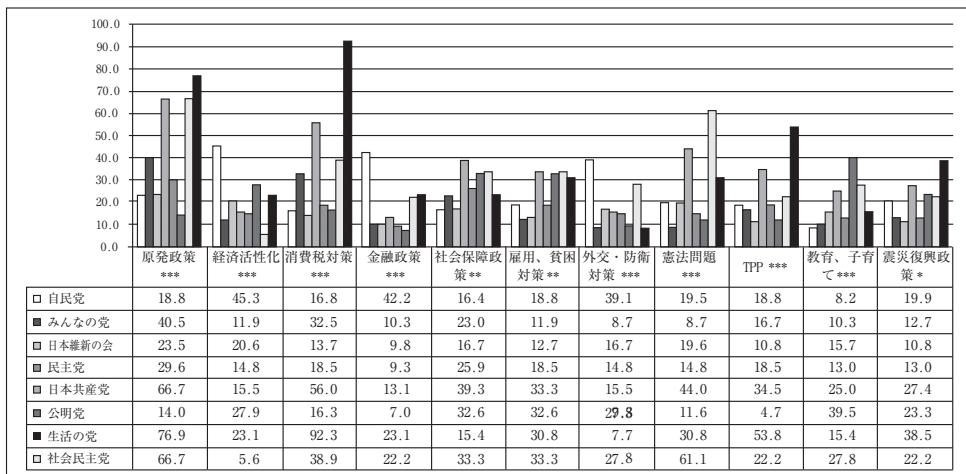


図5 投票政党とその理由（複数回答、投票政党別、上位回答のみ、\*\*\*は0.1%有意、\*\*は1%有意、\*は5%有意、xは10%有意を示す）、%

策」に期待したようである。他の党は、必ずしも政策が明確でなかった。

### 3.5 選挙後の政治への期待

参議院選挙が終わり、予想どおり自民圧勝の結果となった。自民党は、公示前は84議席であったが、選挙後の新勢力は115議席にのぼった。みんなの党、日本維新の会、共産党も、それぞれ、5議席、6議席、5議席の増加となった。反面、

民主党は27議席減と惨敗した。

この結果を受けて、選挙後の政治に望むことを尋ねた結果が、図6である。支持理由や投票理由（図2、図3）では、原発政策と経済の活性化がほぼ同じ割合であげられていたのに対して、図6では「経済の活性化」が群を抜いて高い割合であり、原発問題への期待は後退している。

これは、予想されたこととはいえ、自民党の圧勝を受けて、自民党の中心政策である「経済活性

化」に関心が集まった結果とも考えられる。実際、表2に示したように、最も重要な投票理由として「原発問題」をあげた人のうち、最も重要な選挙後の政治課題として「原発問題」をあげたのは18.3%にすぎず、「エネルギー政策」や「経済活性化」に移動している。一方、最も重要な投票理由として「経済活性化」をあげた人のうち、最も重要な選挙後の政治課題として「経済活性化」をあげたのは67.8%であり、移動先も「雇用拡大」や国家財政復興など関連項目が多い。しかし、このような認識のフィードバックは、原発問題が政策から置き去りにされる危険を潜在させている。

#### 4. 原発問題への意識

##### 4.1 原発政策をどう考えるか

では、有権者たちは、原発問題を具体的にどの

ように考えているだろうか。図7に、2013年選挙前調査で尋ねた原発政策に関する質問の回答結果を示す。

最も多くの同意を集めたのは、「再生可能エネルギー開発の推進」で、「非常に賛成」と「まあ賛成」を合わせると約8割に達する。それよりかなり少なくなるが、「原発ゼロ」（賛成約5割）、「原発再稼働反対」（賛成4割強）、「脱原発は非現実」（賛成4割弱）「原発技術推進」（賛成約3割）、「原発海外輸出推進」（賛成約2割）と続く。これらのうち、「再生可能エネルギー開発の推進」と「原発ゼロ」と「原発再稼働反対」の間には相関関係がある。また、「脱原発は非現実」、「原発技術推進」、「原発海外輸出推進」の間にも相関関係がある。そして、前者のグループと後者のグループの間には、逆相関が観察された。

さらに、「原発ゼロ」に対する意見を、年代別、

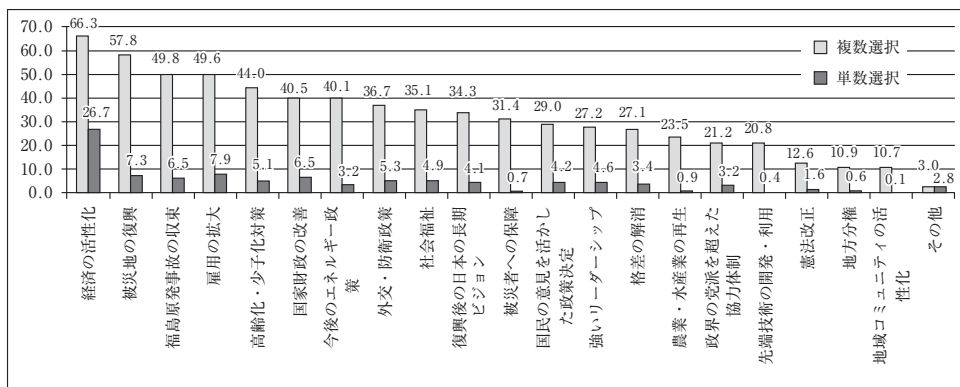


図6 選挙後「政治に最も望むこと」(2013年選挙後調査), %

表2 最も重要な投票理由と最も重要な選挙後の政治課題との対応 (%) (2013年選挙後調査、N=749)

		選挙後政治への期待					
		震災復興	原発問題	エネルギー政策	経済活性化	雇用拡大	国家財政改善
投票理由	震災復興	71.4	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0
	原発問題	9.8	18.3	17.1	13.4	2.4	2.4
	経済活性化	1.1	1.1	0.0	67.8	6.9	6.9



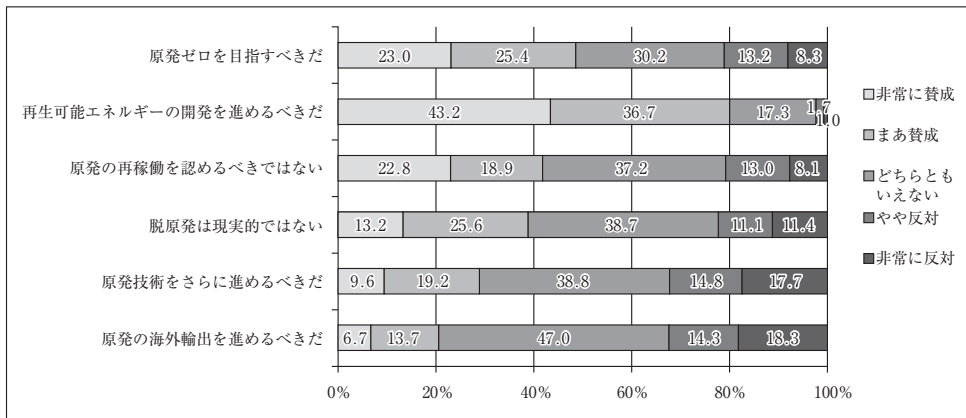


図7 原発政策をどう考えるか (2013年選挙前調査、N=1000)

表3 原発政策間の相関関係 (数値はPearsonの相関係数、\*\*\*はp<0.001を表す)

	原発ゼロを目指すべき	再生可能エネルギーの開発を進めるべき	原発の再稼働を認めるべきではない	脱原発は現実的ではない	原発技術をさらに進めるべき	原発の海外輸出を進めるべき
原発ゼロを目指すべき	1	.381***	.841***	-.652***	-.636***	-.563***
再生可能エネルギーの開発を進めるべき	.381***	1	.327***	-.160***	-.242***	-.246***
原発の再稼働を認めるべきではない	.841***	.327***	1	-.645***	-.631***	-.586***
脱原発は現実的ではない	-.652***	-.160***	-.645***	1	.680***	.604***
原発技術をさらに進めるべき	-.636***	-.242***	-.631***	.680***	1	.702***
原発の海外輸出を進めるべき	-.563***	-.246***	-.586***	.604***	.702***	1

地域別、比例区支持政党別にクロス集計した結果を図8に示す。年代では、ほぼ年代が上がるにつれて、賛同する(非常に賛成+まあ賛成)割合が増大している。5%水準で有意である。地域では、被災地で賛同の割合が最も高く、関西圏で最も低い。5%水準で有意である。比例区投票政党別では(自民党のみ図示)自民党投票層が際だって低い、0.1%水準で有意である。

また、「脱原発は現実的ではない」という主張に対する意見を、年代別、地域別、政党別にクロス集計した結果を図9に示す。年代では、ほぼ年代が上がるにつれて、賛同する(非常に賛成+ま

あ賛成)割合が低下している。0.1%水準で有意である。地域では、被災地で賛同の割合が最も低く、関西圏で最も高い。ただし、統計的に有意ではない。比例区支持政党別では(自民党のみ図示)自民党投票層が際だって高い。0.1%水準で有意である。

先に見たように、「原発ゼロ」に対する意見と「脱原発は現実的ではない」に対する意見は負の相関関係にある。この関係は、回答者の属性の差についても現れている。

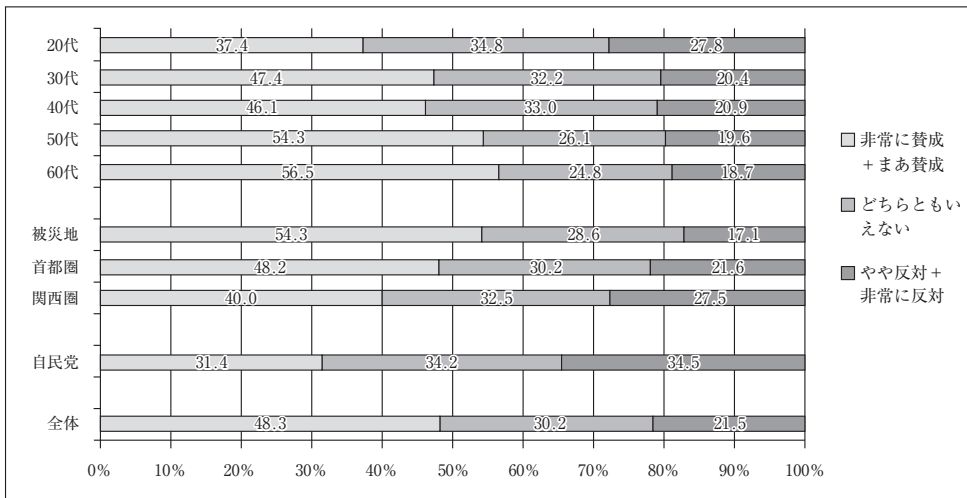


図8 原発ゼロをめざすべきだ (2013年選挙前調査、N=1000)

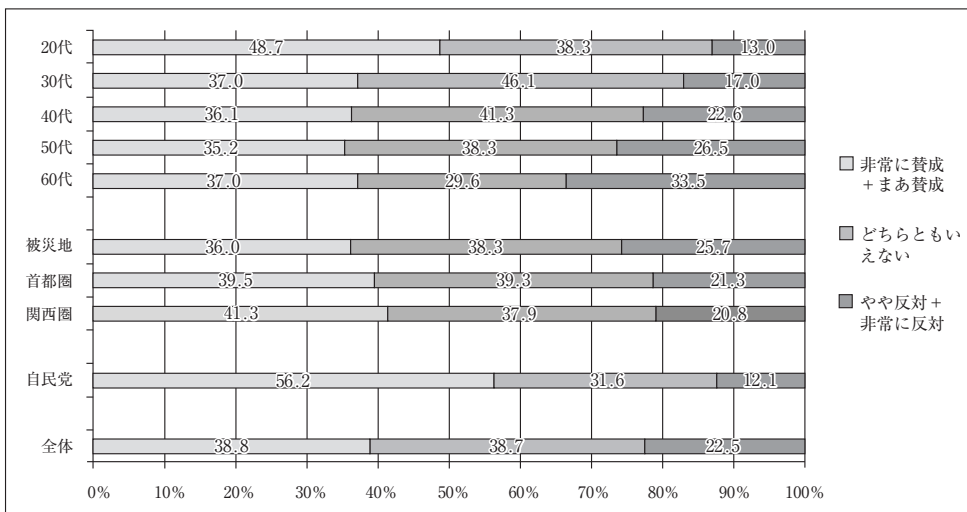


図9 脱原発は現実的ではない (2013年選挙前調査、N=1000)

#### 4.2 福島原発事故後の不安

次に、有権者が、原発事故の現在についてどのような意識をもっているかを見てみよう。

図10に示すように、「福島原発事故は収束した」および「原発事故による放射能汚染は重大なものではない」という主張に対しては、賛同するものは10%に満たず、およそ四分之三が反対と答えている。反対に、「原発周辺地域には住みた

くない」および「原発周辺地域に子どもを住ませたくない」という主張に対しては、反対は10%に満たず、賛同が6割を超えている。

「福島原発周辺の観光地化を進める」というダークツーリズム推進の主張については、賛成と反対がいずれも四分の一程度になっている。若年層より高齢層の方が賛成する割合は高い(有意水準10%)。



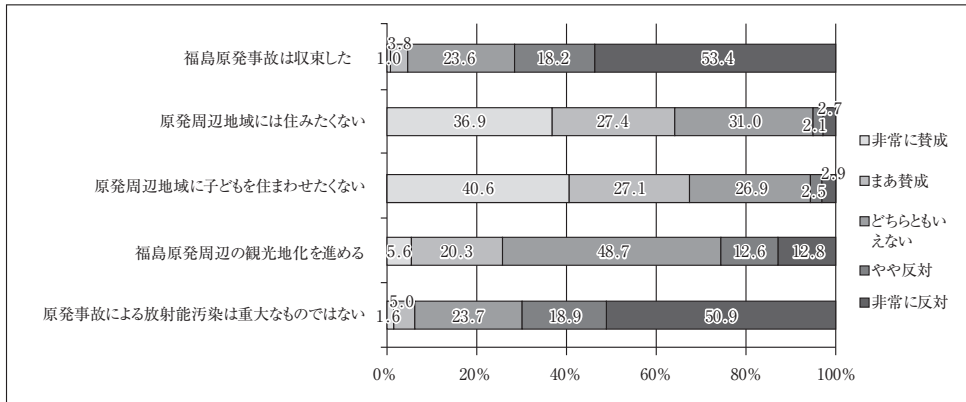


図 10 福島原発事故に対する現在の意識

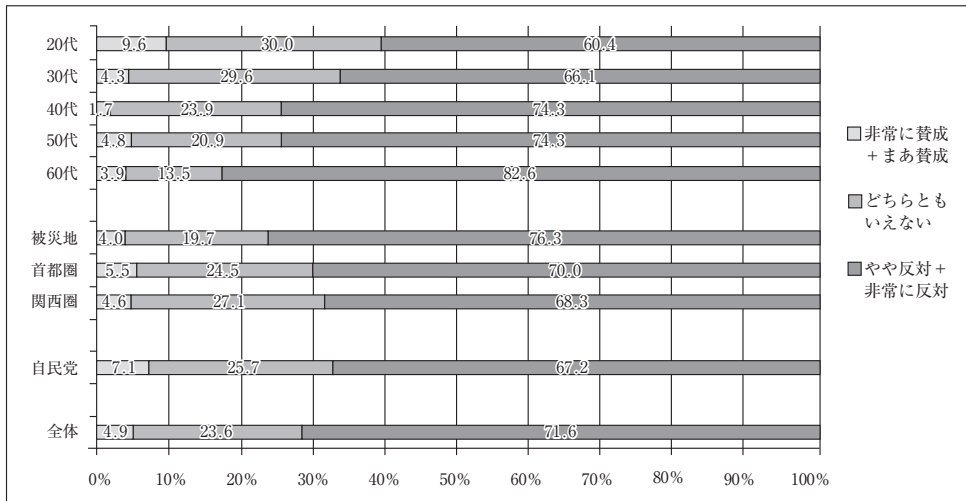


図 11 福島原発事故は収束した (2013 年選挙前調査、N= 1000)

「原発事故の収束」に対する意見を、年代別、地域別、政党別にクロス集計した結果を図 11 に示す。年代別では、ほぼ年代が上がるにつれて、反対する（非常に反対+まあ反対）割合が増大している。0.1%水準で有意である。地域別では、被災地で反対の割合が最も高く、関西圏で最も低い。1%水準で有意である。比例区支持政党別では（自民党のみ図示）自民党投票層が際だって低い、0.1%水準で有意である。

また、「原発周辺地域には住みたくない」という主張に対する意見を、年代別、地域別、政党別

にクロス集計した結果を図 12 に示す。年代では、ほぼ年代が上がるにつれて、賛同する（非常に賛成+まあ賛成）割合が増加している。10%水準で有意である。地域別の差は、統計的に有意ではない。比例区支持政党別では（自民党のみ図示）自民党投票層は平均値に近い。

同様に、「原発事故による放射能汚染は重大なものではない」、「原発周辺地域には住みたくない」、「原発周辺地域に子どもを住ませたくない」、「福島原発周辺の観光地化を進める」などの主張に対する意見も、地域差は統計的に有意では

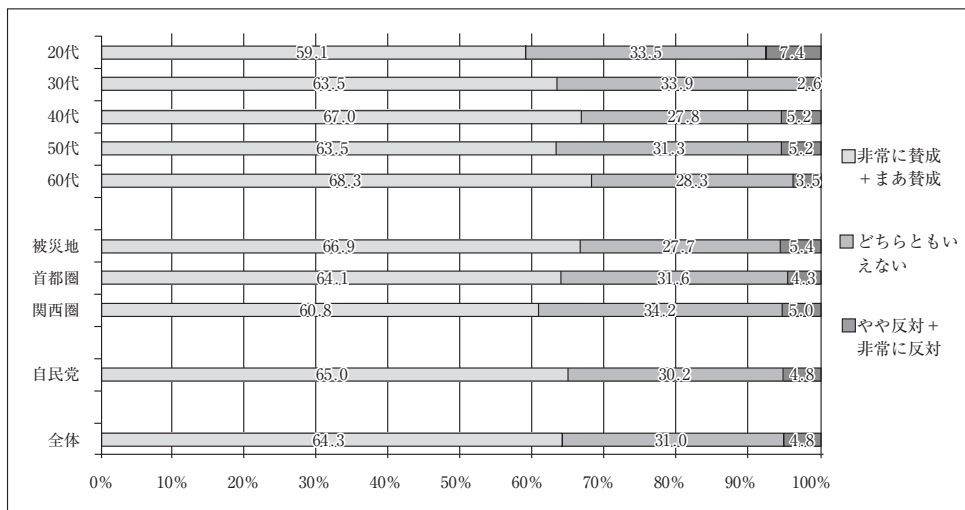


図 12 原発周辺地域には住みたくない (2013 年選挙前調査、N=1000)

なかった。全国的な共通認識となっているのかもしれない。

### 4.3 デモという意思表示

福島第一原発の事故があって以来、「デモ」という意思表示がクローズアップされるようになった。有権者は、「デモ」についてどのように考えているだろうか。

図\*に示すように、「脱原発デモ参加経験」「脱原発デモ参加意思」「脱原発デモ成果認識」「脱原発デモは秩序を乱す

発デモ反秩序意識」のそれぞれについて、賛意（非常に賛成+まあ賛成）を示す回答者は、4.5%、10.2%、10.5%、17.4%であった。すなわち、全体の約 20 人に 1 人はデモ参加経験があり、10 人に 1 人はデモへの参加意思を持っていることになる。

脱原発デモへの参加意思を、年代別、地域別、投票政党別に集計した結果が、図 14 である。

年代が上がるにつれて、脱原発デモへの参加意思を持つ人は多くなる傾向が見られる。

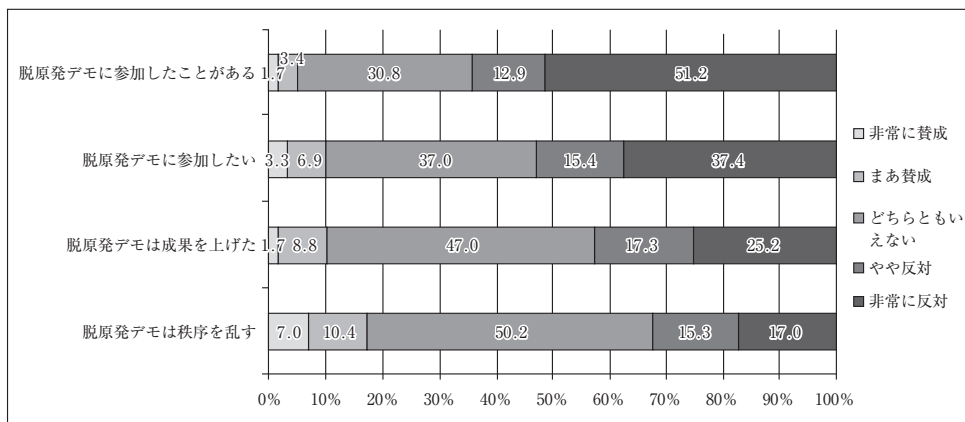


図 13 脱原発デモに対する意識 (2013 年選挙前調査、N=1000)

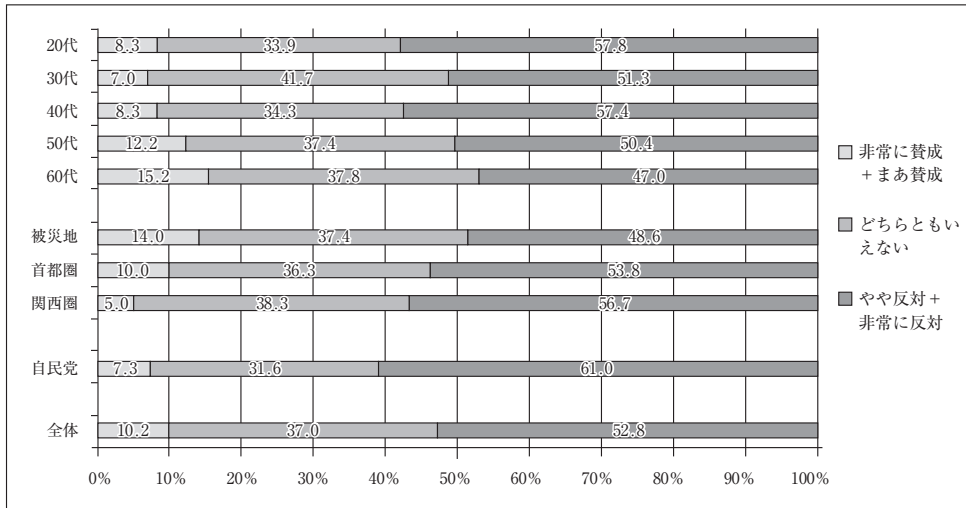


図 14 脱原発デモへの参加意思 (2013年選挙前調査、N=1000)

被災地で参加意思を持つ人が多く、関西圏では最も少ない。

自民党支持層では、参加意識もつ人は7.3%程度である。とはいえ、自民党支持層でさえ14人に1人は参加意思を持っているということでもある。

#### 4.4 政策決定のかたち

では、有権者はどのような政策決定のかたち——いいかえれば、民意の政治への反映のさせ方が望ましいと考えているのだろうか。

図 15 に示したように、「選挙」「ネットなどによる言論」「デモ」という国民の意思表示の方法に対する意見を比較すると、「選挙」が約7割と最も多く、「ネット」は約36%、「デモ」は25%が賛意を示している。「デモ」の25%というのは、少ないようだが、意思表示に必要とされる時間的労力的コストを考えると、多いと見ることもできる。

一方、政治家の強いリーダーシップを求める声は、8割近くに達し、ほとんどの人が政治家の決断力や実行力を求めていることがわかる。これは、

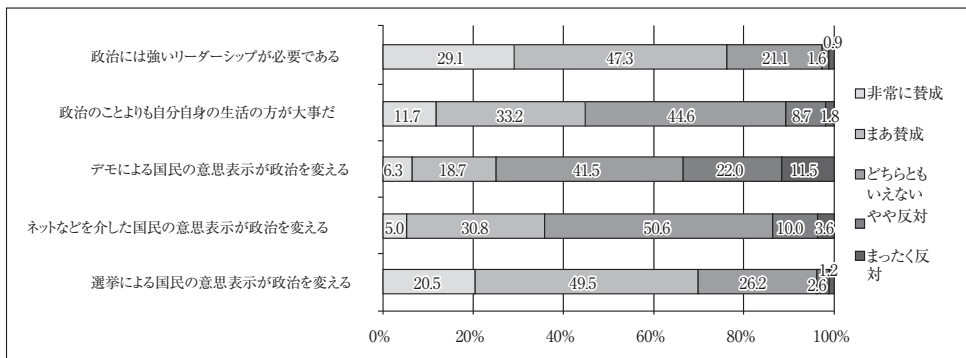


図 15 政策決定のかたち (2013年選挙後調査、N=1000)

表4 「リーダーシップ待望」の重回帰分析

	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	1.258	0.127		9.918	0.000
選挙による民意反映	0.259	0.032	0.261	8.117	0.000
デモによる民意反映	-0.139	0.025	-0.182	-5.533	0.000
ネット言論による民意反映	0.097	0.033	0.100	2.913	0.004
政治的無関心	0.131	0.028	0.142	4.73	0.000

a 従属変数「リーダーシップ待望」

小泉首相が退陣した2005年以降、1年ごとに首相が替わるなど、政治的リーダーの迷走が続いてきたことに対する有権者の不満を示していると考えられる。

同時に、「政治のことより自分自身の生活の方が大事だ」と考える政治的無関心層も44.9%いる。

この政治的無関心とリーダーシップ待望意識とはどのような関係にあるのだろうか。

表4に示すように、「政治には強いリーダーシップが必要」と考える「リーダーシップ待望意識」には、「政治的無関心」が影響している。また、「デモによる意思表示によって政治を変える(デモによる民意反映)」は、負の影響を及ぼしている。

だが、その一方で、「選挙による民意反映」「ネット言論による民意反映」の意識も正の影響を及ぼしており、「リーダーシップ待望」が重層的な意識構造から現れていることがわかる。より詳細な分析が必要である。

## 5. おわりに

以上、本稿では、筆者が2013年7月の参議院選挙の前後に実施した社会意識調査を中心に、有権者たちが、福島第一原発事故および原発問題についてどのように考えているかについて考察して

きた。

ここから見えてくるのは、原発問題については有権者の多くがこれを重要視しており、とくに年代や地域によって、意見や認識にも大きな違いがある、ということである。しかし、2013年参議院選挙においては、自民党があまりにも強大な勢力となったため、原発問題に関する十分な議論がなされぬまま、「経済活性化」に焦点が移ってしまったという現実である。

今後、状況のさらなる分析が必要であるとともに、健全な政党政治のあり方について広く議論を展開していくことが重要課題であるといえよう。

## 関連拙稿

遠藤薫, 2011.6, 『問メディア社会における〈世論〉と〈選挙〉——2008年オバマ選挙と2009年総選挙』東京電機大学出版局

遠藤薫 「ソーシャルメディアは政治・選挙を変えるか」『Voters』no.12, 3-5. 2013

遠藤薫 「東日本大震災と分断される社会・政治意識——2012年6月実施の社会調査結果を踏まえて」『学習院大学法学会雑誌』vol.48-2, 117-138, 2013

遠藤薫, 「震災後社会における〈絆〉と〈自助〉のパラドックス——社会意識の階層的・年代的分断とその意図せざる帰結」(『理論と方法』vol.27 no.2所収), 2013

遠藤薫 「大震災後の社会における〈祭り〉と〈復興〉  
～「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会  
調査(全国調査&三県調査)」から～」(『新情報』  
101号, 2013)

遠藤薫 「日本社会はいまどのような政治を求めている  
のか——2012年総選挙前後の意識調査から」  
(『法学会雑誌』2013年9月号)

遠藤薫, 「大震災がもたらした「空白」——情報孤立化  
から生じる社会分断をどのようにつなぐか？」  
(『学術の動向』2013年11月号所収)

**【付記】** 本稿で分析を行った2012年12月社会調査および2013年7月社会調査は、2012年度および2013年度の学習院大学研究支援センター特別プロジェクトの助成を受けたものである。

